



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 ヤマザワ

コード番号 9993 URL <http://www.yamazawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 板垣 宮雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 森 美博

TEL 023-631-2211

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	89,621	△1.7	2,272	1.9	2,307	1.7	1,208	53.0
21年3月期	91,178	0.2	2,231	△22.4	2,268	△21.8	789	△47.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	111.04	111.02	4.8	5.8	2.5
21年3月期	72.55	—	3.2	5.7	2.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	39,681	25,865	65.2	2,376.62
21年3月期	39,788	24,961	62.7	2,293.79

(参考) 自己資本 22年3月期 25,861百万円 21年3月期 24,961百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,484	△1,842	△809	3,712
21年3月期	1,853	△2,345	△582	3,880

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	13.50	—	13.50	27.00	293	37.2	1.2
22年3月期	—	13.50	—	13.50	27.00	293	24.3	1.2
23年3月期 (予想)	—	13.50	—	13.50	27.00		30.9	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	46,000	0.4	1,250	3.5	1,250	2.6	350	△41.6	32.16
通期	90,000	0.4	2,300	1.2	2,350	1.9	950	△21.4	87.30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 10,960,825株 21年3月期 10,960,825株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 79,058株 21年3月期 78,660株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	78,981	△2.3	2,084	△1.4	2,118	△1.5	1,094	16.4
21年3月期	80,833	0.2	2,112	△20.7	2,151	△20.2	940	△36.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	100.58	100.56
21年3月期	86.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	35,756	24,588	24,588	23,797	68.8	2,259.25	2,186.87	
21年3月期	36,038	23,797	23,797	23,797	66.0	2,186.87	2,186.87	

(参考) 自己資本 22年3月期 24,584百万円 21年3月期 23,797百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年秋以降の景気後退局面から一部底打ち感が見られるものの、依然として企業業績の低迷、雇用情勢の悪化、所得の減少が続くなど、非常に厳しい状況で推移いたしました。

小売業界におきましても、生活防衛意識の高まりによる個人消費の低迷や低価格志向に対応するため、企業間の価格競争が激化するなど厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては「地域のお客様に繰り返し来店していただける店づくり」に向け、各施策の実行及び検証を繰り返し行なってまいりました。

お客様の価格へのニーズに対応するためスーパーマーケット事業部門においては、恒例となりました「生活応援セール」等各種セールを開催し、販促強化を行ってまいりました。更に新たな販促企画として、「ヤマザワ生活応援クーポン」セールを実施いたしました。

また、当社が加盟するニチリウグループ（日本流通産業株式会社）のプライベートブランド商品である「くらしモア」の各商品や当社オリジナル商品の拡販を積極的に行なってまいりました。

商品面におきましては、「地産地消」の推進のため、青果部門では地場野菜コーナーの店舗拡大を行なうとともに、各地域ごとに地元生産者グループと協力し、安全・安心な地元農産物を安定的に仕入、販売できるよう取り組んでおり、また、意見交換会をとおして、生産と販売に係る様々な意見を集約し、更なる販売強化に努めました。

接客サービス面におきましては、笑顔で接客することを目的に「スマイルキャンペーン」を実施いたしました。毎日接客訓練を実施することで、接客向上に努めております。また、年2回程度実施しておりましたストア社員との意見交換会を全7ブロックで毎月1回開催し、より現場やお客様目線での意見を取り入れ、改善に努めました。

期間中の新規出店につきましては、平成21年7月に山形県東根市に神町店（ドラッグ併設）、同年12月に山形県山形市に富の中店（ドラッグ併設）を開店いたしました。

南館店（山形県山形市）は近隣地に富の中店を新規出店したことにより、平成21年11月に閉店いたしました。

これにより、スーパーマーケットは山形県に44店舗、宮城県に17店舗の合計61店舗となりました。

なお、北駅前店（山形県山形市）は建物老朽化により平成22年3月31日をもって閉店しております。

また、スーパーマーケット事業部門では既存店活性化のために中山店（山形県中山町）、東大町店（山形県酒田市）の2店舗の改装を実施いたしました。その際、中山店内にドラッグ中山店を新規開店いたしました。

連結子会社の株式会社ヤマザワ薬品におきましては、調剤部門の販売強化などにより売上高・荒利益率ともに前期を上回り増収増益となりました。同じく株式会社サンコー食品におきましては、総菜部門のお弁当やおにぎりを強化したものの、消費者の低価格志向による商品単価の低下などにより減収減益となりました。

これらの取り組みを行ないましたが、売上面におきましては厳しい経営環境の下、お客様一人当たりの買上点数は増加したものの、商品単価の低下により低迷いたしました。一方、販売費及び一般管理費につきましては、販売費や光熱費の削減などの取り組みにより減少いたしました。

以上の結果当連結会計年度の売上高は896億21百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益22億72百万円（同1.9%増）、経常利益23億7百万円（同1.7%増）、当期純利益は12億8百万円（同53.0%増）となりました。

（次期の見通し）

今後におきましても、景気の本格的な回復は見込めず、企業業績の低迷、雇用環境・所得環境の不透明感は続くものと思われまます。

小売業界におきましても生活防衛意識のますますの高まりによる個人消費の低迷や、企業間競争の更なる激化などより厳しい経営環境になるものと思われまます。

このような環境の中、引き続き「地域のお客様に信頼され、安心してご来店いただける店づくり」を目指してまいります。

また、食品スーパーマーケットとして地産地消を推進し、生鮮食品の品揃え強化を更に進め「より安全・安心な商品」の販売に努めるとともに、お客様の立場に立ったオリジナル商品の開発や商品の改装をスピーディに行ない、機会ロスや在庫の削減に努めてまいります。

更に、継続取り組み中である作業改善による生産性の向上や、経費の見直しによる費用削減を図ってまいります。

来期の設備投資につきましては、スーパーマーケットの新規出店として、平成22年4月に宮城県塩釜市に塩釜中の島店を開店、下半期に山形県山形市にあさひ町店の出店を予定しております。あさひ町店の出店につきましては、既存店舗を閉店しての隣接出店となります。併せて既存店活性化のための改装を積極的に行なってまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高900億円（前年同期比0.4%増）、営業利益23億円（同1.2%増）、経常利益23億50百万円（同1.9%増）、当期純利益は資産除去債務の特別損失への計上等により9億50百万円（同21.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は93億41百万円（前連結会計年度末97億7百万円）となり、3億66百万円減少しました。その要因の主なものは、店舗出店等による商品及び製品の増加等があったものの、未収入金に計上してありました土地の売却代金の入金等による流動資産その他の減少額4億36百万円等によるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は303億39百万円（同300億80百万円）となり、2億59百万円増加しました。その要因の主なものは、減価償却等による建物等の減少及び土地の売却による減少等があったものの、店舗出店に係る建設仮勘定の増加額3億16百万円及びリース資産の増加額3億42百万円等によるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は116億62百万円（同129億30百万円）となり、12億68百万円減少しました。その要因の主なものは、短期借入金の増加等があったものの、設備支払手形の決済による減少額5億69百万円、1年内返済予定の長期借入金の返済による減少額5億円及び買掛金の減少額3億59百万円等によるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は21億53百万円（同18億96百万円）となり、2億56百万円増加しました。その要因の主なものは、店舗設備のリース契約等によるリース債務の増加額2億85百万円等によるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は258億65百万円（同249億61百万円）となり、9億4百万円増加しました。その要因の主なものは、当期純利益の増加等によるものであり、この結果、自己資本比率は65.2%となりました。なお、役員退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプションを導入したことにより新株予約権4百万円を計上しております。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が20億99百万円（前年同期比2.5%減）となり、営業活動によるキャッシュ・フローの増加及び有形固定資産の売却による収入等があったものの、有形固定資産の取得による支出及び長期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ1億67百万円減少し、当連結会計年度末は37億12百万円（同4.3%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は24億84百万円（同34.0%増）となり、前連結会計年度と比べ6億30百万円増加しました。これは主に、仕入債務の減少額3億59百万円等があったものの、法人税等の支払額が9億39百万円と減少したこと及び未払消費税等の増加額1億66百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は18億42百万円（同21.4%減）となりました。これは主に、土地の売却等による有形固定資産の売却による収入4億97百万円等があったものの、店舗出店等による有形固定資産の取得による支出22億41百万円及び定期預金の預入による支出1億円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は8億9百万円（同39.1%増）となりました。これは主に、短期借入金の純増額1億70百万円等があったものの、長期借入金の約定による返済額5億円及び配当金の支払額2億93百万円等によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第45期 平成19年3月期	第46期 平成20年3月期	第47期 平成21年3月期	第48期 平成22年3月期
自己資本比率(%)	58.9	62.4	62.7	65.2
時価ベースの自己資本比率(%)	46.0	41.1	35.5	35.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	1.1	1.1	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	101.5	51.4	55.9	110.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業の成長と収益力向上が株主の皆様の利益に結びつくものと考えております。この方針に基づき、株主の皆様に対する利益還元を重要政策と位置づけ、安定した配当の実施に努めてまいりました。今後も業容拡大と1株当たりの価値を高め、安定した配当による利益還元を努めてまいります。

当期の配当金につきましては、前期同様1株当たり年間27円(うち中間配当1株当たり13円50銭は実施済み)を予定しており、次期の配当金につきましても、1株当たり年間27円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、新店投資、既存店活性化のための改装投資に充てるとともに、情報関連・人材育成等の投資に活用し、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には次のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

① 店舗開発に係わるリスク

店舗の出店は売場面積が1,000㎡を超える物件が多く、大規模小売店舗立地法による規制を受けることとなります。環境対策や交通対策について規制が行なわれるため、申請前・申請後ともに一定の時間と場合によっては対応するための出店計画変更が必要となり、利害関係者に影響を与えることも想定されます。また出店までには、用地選定、地権者との交渉、テナント募集、法的手続きと長期間を要します。このため計画通りに進捗しない場合や、中断することもあります。

② 競合に係わるリスク

スーパーマーケットの業績は、他業種より景気の影響を受けにくいとされております。しかし、競合が激化し、地域のスーパーマーケットだけでなく、大手量販店、大手ドラッグストア、ホームセンターやコンビニエンスストアなどとも戦いを強いられております。

最近では、資本提携や合併する企業も多く規模の大型化が目立ってきております。このような中、特にドミナントを形成しているローカルスーパーにあっては、大型量販店の進出に伴い業績が低下する可能性もあります。

当社におきまして、このような状況に直面することも考えられますが、地域に密着したスーパーとして、品質、価格、サービス面におきましてお客様からより信頼を得られるよう努めてまいります。

③ 衛生管理に係わるリスク

当社におきましては、お客様に安全な食品を提供するため、安全衛生マニュアルに基づいて、常に清潔な後方作業室・清潔な売場での商品作りと商品販売を行っております。しかしながら、万全な体制で取り組んでいても、BSEや鳥インフルエンザ等の社会的問題の影響を受けたり食中毒の発生が皆無とは言い切れません。このような衛生上の問題が発生した場合は、業績に影響を及ぼすものと考えられます。

④ 食の安全、表示問題に関わるリスク

近年、産地偽装や消費期限・賞味期限の改ざん、有害物質の混入や添加物使用について食の安心・安全に対する諸問題がたびたび発生しております。当社におきましては、お客様に安心・安全な商品を提供するため、取引先を含めた商品管理の徹底、産地等のチェックを行っております。しかしながら、当社の取組を超えた問題が発生した場合には仕入先の変更や価格の変動等により商品の安定調達ができなくなったり、店に対する信頼性の低下などにより、業績が悪化する可能性があります。

⑤ 自然災害・異常気象

当社グループは山形県と宮城県に集中して店舗展開しております。大型地震等の自然災害が当該地域に発生した場合は業績に影響を受ける可能性があります。

また当社では生鮮食品を販売しておりますが、特に農産物は天候により育成状況が大きく影響されます。契約仕入により数量や価格の安定化に努めておりますが、売上、利益が不安定になることも考えられます。

⑥ 薬剤師確保について

当社グループの㈱ヤマザワ薬品は「薬事法」・「薬剤師法」の規制を受け、店舗毎に薬剤師又は薬種商の配置が義務づけられております。業界全体でも薬剤師不足が大きな問題となっており、出店に必要な薬剤師が確保できないことも想定されます。また、薬剤師の件費の高騰も考えられ業績に影響を与える場合もあります。

⑦ 調剤業務

㈱ヤマザワ薬品におきまして24店舗で調剤業務を行っておりますが、医薬分業が進展するとともに処方箋枚数が増加しております。このような中、医薬品知識の向上に努め、調剤過誤を防ぐべく万全の管理を行っておりますが、人間が行なう行動に完璧ということはありません、万一調剤薬品の瑕疵や調剤過誤等の発生により訴訟や行政処分が行われた場合は業績に悪影響を与えるものと考えられます。

⑧ 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

厚生労働省におきまして短時間労働者に対する社会保険の適用基準を拡大する案が検討されております。この法律が適用された場合は、当社におきましても、パート社員のうち新たに適用基準に該当する人員が多数おり業績にも影響が出るものと考えられます。

⑨ 顧客情報に係わるリスク

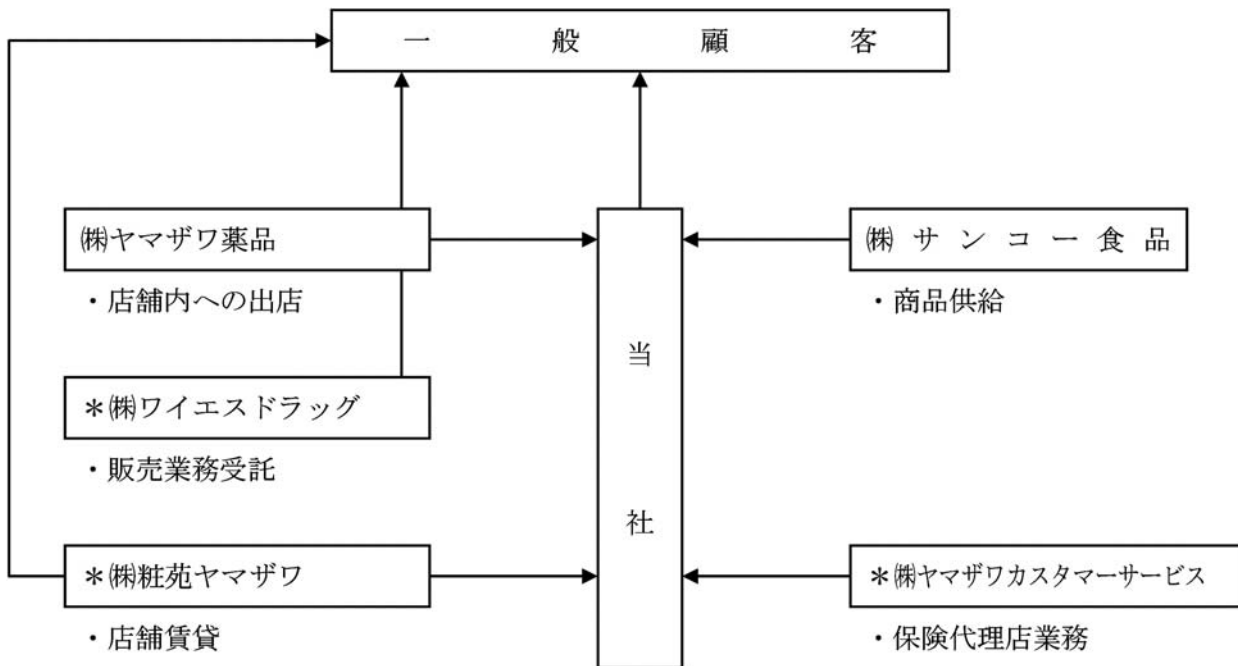
当社ではポイントカードによるお客様サービスを行っており、このシステムにおける顧客情報を保有しております。現在、㈱ヤマザワと㈱ヤマザワ薬品と合わせて約65万人分のデータを管理しております。また、ギフト配送商品、インターネット通信販売やお客様相談室等の個人情報も取り扱っております。データを管理するサーバや書類にはセキュリティを施し限られた社員だけが操作できる仕組みとなっております。しかしながら、何等かの事故が発生しこれらの情報が漏洩した場合には信用の失墜等により業績に影響が出るものと考えられます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社ヤマザワ（当社）及び子会社5社で構成されており、各種商品の小売及び関連する製品の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業に関するその他のサービス等の事業を展開しております。事業内容及び当社と子会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

事業の種類	部門及び主要商品・製品等	主要な会社
小売事業	小売業 食料品・家庭用品・衣料品 医薬品・化粧品	(株) ヤマザワ (株) ヤマザワ薬品 * (株) 粧苑ヤマザワ * (株) ワイエスドラッグ 計4社
その他の事業	食品製造販売業 牛乳・麺類等の日配品 寿司・米飯等の総菜類	(株) サンコー食品 計1社
	保険・携帯電話代理店業 損害保険・生命保険・携帯電話	* (株) ヤマザワカスタマーサービス 計1社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注)無印 連結子会社

*印 非連結子会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、スーパーマーケットを主な事業内容とし、ドラッグストア・調剤薬局、食品の製造卸業を展開いたしております。

スーパーマーケット事業を展開する当社は「毎日の生活に必要な商品を新鮮で、おいしく、安く提供する」ことにより食生活を豊かにし、地域社会に貢献することを経営理念といたしております。

この理念のもと、「お客様の食生活向上」に、より高いレベルでお応えしていくために、食料品を中心としたスーパーマーケットを通して「地域社会になくてはならない企業」を目指し総力をあげて取り組んでまいります。今後の出店につきましても地域社会への貢献と事業の拡大を目指し積極的に推し進めてまいります。

グループ各社におきましても、当社と一体となって満足いただける商品の開発・販売を行ない、お客様の信頼を更に高めるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、連結株主資本利益率（ROE）であり、その目標値は10%であります。この目標に向け財務体質の更なる強化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは山形県と宮城県におきまして、スーパーマーケット、ドラッグストアと調剤薬局を展開いたしておりますが、今後も「毎日の生活に必要な商品を新鮮でおいしく安く提供することにより地域社会に貢献すること」を企業理念とし、企業成長と収益力の向上により企業価値を高めてまいります。今後の成長のために、新規出店エリアの開発やドミナントの推進、人材の育成などを継続的に行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、景気の悪化や競争激化により非常に厳しいものとなっております。このような経営環境の中で、更なる成長と収益向上のため一人一人が計画・改善に取り組み、総合的なサービスの向上に努めてまいります。

当社におきましては、対処すべき3つの大きな課題に対して取り組んでまいります。

- ①改装の積極的な実施による既存店舗の活性化
- ②ローコスト経営に向けて費用の削減
- ③生産性の向上へ向けて作業改善の推進

